

## 施策名【地域交通ネットワーク】

章	節	施策	主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成	2.地域交通ネットワーク	(1) 地域幹線道路網の整備	2221-1	1	道路等整備促進事業	土木課	総務係	通常	
				2221-2	2	建設部連絡調整事業	土木課	総務係	通常	
			(2) 生活道路の整備充実	2222-1	3	街路整備事業	都市計画課	街路係	通常	
				2222-2	4	臼田土木事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易	
				2222-3	5	浅科土木事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易	
				2222-4	6	望月土木事業	望月支所	経済建設環境係	簡易	
			(3) 道路等の計画的な維持管理	2223-1	7	道路等管理事業	土木課	管理係	通常	
				2223-2	8	アダプトシステム事業	土木課	管理係	通常	
				2223-3	9	道路新設改良事業	土木課	維持係	通常	
				2223-4	10	道路維持修繕事業	土木課	維持係	通常	
				2223-5	11	除雪・凍結防止剤散布事業	土木課	維持係	通常	
				2223-6	12	舗装復旧受託事業	土木課	維持係	通常	
				2223-7	13	県道工事地元負担事業	土木課	維持係	通常	
				2223-8	14	橋りょう維持修繕事業	土木課	維持係	通常	
				2223-9	15	現年土木災害復旧事業	土木課	維持係	通常	
				2223-10	16	幹線道路拡幅改良事業	道路建設課	道路建設係	通常	
				2223-11	17	東西幹線整備事業	道路建設課	道路建設係	通常	
				2223-12	18	歩道整備を伴う道路改良事業	道路建設課	道路建設係	通常	
			(4) 地域公共交通の維持・見直し	2224-1	19	交通対策事業	生活環境課	生活公共交通係	通常	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	道路等整備促進事業			事務事業コード	2221-1
担当	建設部	土木課	総務係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 県や地元期成同盟会との連絡調整により、国県道や一級河川が整備され、市民生活の利便性が向上するとともに、市民の安心・安全が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国県道や一級河川の整備促進を図るため、県や国に働きかけるとともに、県や地元と連絡調整を行い、側面から事業に協力する。 また、国県道や一級河川の整備促進に向け、期成同盟会の庶務及び地元との連絡調整を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	1,627		1,392		1,903	
	人件費	0.80 人	5,440	0.80 人	5,480	0.80 人	5,480
	非常勤職員等	300 時間	360	400 時間	532	400 時間	532
	人件費合計	5,800		6,012		6,012	
	総事業費	7,427		7,404		7,915	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	7,427		7,404		7,915	
	財源合計	7,427		7,404		7,915	

令和 4 年度 実施内容	国県道や一級河川の整備促進に向け、期成同盟会の庶務及び地元との連絡調整を行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
外部団体との会議等の回数	回	実績	7	7	
		目標	7	7	7
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
外部団体との会議等の回数		実績	70.6	70.6	
		目標	71	71	71
	%	達成率	99.4	99.4	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	事務局を持つ同盟会等においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から総会については書面開催となり、現地調査等思うように実施できなかったが県などへの要望活動等、予定通り年間計画を実施した。また、地元区で組織する同盟会等においては、打合せ会への参加、県への要望活動における調整役等の協力を行った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市は、市民ニーズ(地元要望)を把握し、市内状況を勘案して、県などに要望や要請することが責務であることから、市の関与がないと事業促進は困難である。
事業の課題	本事業は、市が地域住民と十分な連携調整を図り、県に協力して事業進捗を促進するもので、地元をまとめることや県との連絡調整を地域に全て委ねることは困難である。しかし、活動内容や事業状況及び決算に基づき、負担金を見直していく必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	国県道の整備促進については、長野県総合五ヶ年計画を踏まえ、情報提供を増やし、地元の理解を得て、提言活動を実施していく。また、一級河川については、区長会からの要望箇所などの現地調査を実施し、県当局へ事業促進を要望していく。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	建設部連絡調整事業			事務事業コード	2221-2
担当	建設部	土木課	総務係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市が、県や区長会や業界、関係団体と連絡調整を図り、市民等が通行する国県道の利便性が向上するとともに、安心・安全が確保されている。また、一級河川の整備等が進み、洪水による被害等がなく、市民は安心・安全な市生活を営んでいる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  市民の安心・安全を確保するため、外部機関・団体(県、建設事務所、県議会危機管理建設委員会、建設等業界団体、区長会など)との連絡調整を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	1.10 人	7,480	1.10 人	7,535	1.10 人	7,535
	非常勤職員等	552 時間	662	852 時間	1,133	852 時間	1,133
	人件費合計	8,142		8,668		8,668	
総事業費		8,142		8,668		8,668	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	8,142		8,668		8,668	
	財源合計	8,142		8,668		8,668	

令和 4 年度 実施内容	外部機関・団体(県、建設事務所、県議会危機管理建設委員会、建設業協会、区長会)との連絡調整を行い、同盟会等の事業が円滑に進んだ。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
外部団体との会議等の回数	回	実績	14	14	
		目標	14	14	14
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
外部団体との会議等の回数		実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 新型コロナウイルス感染症の影響があったが、県事業において、建設事務所と適時に円滑な連絡調整ができ、整備に向け前進が見られた。
	概ね達成	
官民連携の可能性	方法	<説明> 県、市町村、その他関係団体との間での調整であり、市の関与がなければ進められない。
	市が実施する必要がある	
事業の課題	平成24年度から臨時職員1名を採用して、事業分担の見直しにより効率的な事務処理等することで、残業時間の削減やコスト削減が図られているが、さらなる業務の簡素化等が求められる。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 外部機関・団体等に対しては、窓口(相手先)と連絡方法などを明確にし、随時、連絡調整を行い、スピード感をもって対応していく。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	街路整備事業			事務事業コード	2222-1
担当	建設 部	都市計画 課	街路 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	都市計画法		
管理方法	通常		道路法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 都市計画道路を整備することにより、市民が安全、安心に生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・都市計画道路(市道・県道・国道)の整備を図る ・都市計画道路(県道)の整備について地元負担金を支出する ・都市計画道路整備促進のために活動している地元組織(建設促進協議会等)の運営費に対し負担金を支出する ・先行取得した土地(事業用地、代替用地)の維持管理を行う	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	39,816		25,862		26,457	
	人件費	0.80 人	5,440	1.30 人	8,905	1.60 人	10,960
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,440		8,905		10,960	
	総事業費	45,256		34,767		37,417	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	17,200		7,200		7,200	
	一般財源	28,056		27,567		30,217	
	財源合計	45,256		34,767		37,417	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路見直しに伴う、代替路線の舗装修繕を行った</li> <li>・県施行事業へ負担金を支出した(相生大手線、相生赤岩線)</li> <li>・都市計画道路相生大手線建設推進協議会へ負担金を支出した</li> <li>・都市計画道路用地及び代替地の草刈り等の維持管理を行った</li> </ul>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業内容	式	実績	予算要求項目を執行した	予算要求項目を執行した	
		目標	予算要求項目を執行する	予算要求項目を執行する	予算要求項目を執行する
	%	達成率	100	100	-
成果指標	単位				
事業の進捗率	式	実績	代替路線の1路線の舗装修繕を実施した	代替路線の1路線の舗装修繕を実施した	
		目標	代替路線の1路線の舗装修繕を実施する	代替路線の1路線の舗装修繕を実施する	都市計画道路の見直しを実施する
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明> 予算要求項目は、全て実施することができ、目標を達成した
	達成	
官民連携の可能性	方法	<説明> 負担金の支出など市が直接実施する必要がある 工事実施に関しても、道路管理者が実施する必要がある
	市が実施する必要がある	
事業の課題	都市計画道路用地の維持管理は、事業実施までに時間を有する箇所での長期的な維持管理費が嵩み負担が大きい。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 今後も都市計画道路の整備促進を進め、健全な都市の発展を図る。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田土木事業			事務事業コード	2222-2
担当	総務 部	臼田支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各区要望の土木事業を円滑に進めることにより、市民が安全で安心して利用できる快適な道路環境などが確保される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・各区からの市道、側溝、排水路、河川整備など公共土木要望を受付、本庁へ送る。 ・区民からの相談、要望を受付、本庁へ送る。 ・現地確認の立会い及び必要に応じて応急処理を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.60 人	4,080	0.60 人	4,110	0.60 人	4,110
	非常勤職員等	0 時間	0	584 時間	777	0 時間	0
	人件費合計	4,080		4,887		4,110	
総事業費		4,080		4,887		4,110	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,080		4,887		4,110	
	財源合計	4,080		4,887		4,110	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科土木事業			事務事業コード	2222-3
担当	総務 部	浅科支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各区要望の土木事業を円滑に進めることにより、市民生活に必要な道路の安全が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各区より提出された土木事業の要望書を受理し本庁へ送付する。 ・区民からの相談・要望を受け、現地確認を行い本庁へ連絡する。 ・緊急補修箇所の現地確認を行い、状況に応じた安全対策及び緊急補修の実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.75 人	5,100	0.75 人	5,138	0.75 人	5,138
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,100		5,138		5,138	
	総事業費	5,100		5,138		5,138	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,100		5,138		5,138	
	財源合計	5,100		5,138		5,138	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月土木事業			事務事業コード	2222-4
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 土木事業に係る区要望を円滑に進めることにより、市民が安全に道水路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①各区より提出された公共土木事業の要望書の受付及び本庁へ送付 ②本庁担当者及び区長と要望箇所の現地確認を行う。 ③公共土木事業に関する市民からの相談及び受付を行い、現地確認後本庁へ連絡調整 ④緊急性のある箇所は、現地確認を行い状況に応じた安全対策及び応急	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,060	0.45 人	3,083	0.45 人	3,083
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,060		3,083		3,083	
総事業費		3,060		3,083		3,083	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,060		3,083		3,083	
	財源合計	3,060		3,083		3,083	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	道路等管理事業			事務事業コード	2223-1
担当	建設部	土木課	管理係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法、道路構造令		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・市民は、安全に道水路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【主な内容】 ・道路認定 ・道路維持管理(パトロール、補修) ・道路及び道路付属物における事故対応 ・道路通行制限、使用の許可 ・道水路敷の占用許可 ・道水路敷の境界確認 【民間に委託しているもの】 ・認定道路の台帳補正業務 ・道水路用地の土地測量業務 ・道路橋の定期的な点検業務	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	110,777		106,144		97,948	
	人件費	3.30 人	22,440	2.70 人	18,495	2.70 人	18,495
	非常勤職員等	2551 時間	3,061	2544 時間	3,384	2544 時間	3,384
	人件費合計	25,501		21,879		21,879	
	総事業費	136,278		128,023		119,827	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	69,119		73,188		65,231	
	一般財源	67,159		54,835		54,596	
	財源合計	136,278		128,023		119,827	

令和 4 年度 実施内容	市道認定(7路線)、市道路線変更(3路線)、市道路線廃止(2路線)、道路パトロール(24回)、道路及び道路付属物事故対応(物損事故47件、賠償事故16件)、道路通行制限許可(1,374件)、道水路占用許可(644件)、自営工事許可(61件)、特殊車両通行協議(135件)、意見書の交付(69件)、道路橋梁点検(直営47橋、委託109橋)を実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
道路パトロールの回数	回	実績	24	24	
		目標	30	30	30
	%	達成率	80	80	
成果指標	単位				
道路に対する苦情	件	実績	28	98	
		目標	20	20	20
	%	達成率	140	490	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	パトロールの実施、土木課以外の職員による道路異常報告及び、ライン等による市民からの苦情受付を実施した結果、道路に対する苦情件数が大幅に増加し、道路異常の把握につながった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	道路の維持管理等を民間に委託することは可能と思われるが、経費や方法等を検討する必要がある。
事業の課題	路線数が多く総延長も長いいため、パトロールや職員の情報提供だけでは市内全域の道路異常の把握は困難であるため、引き続き市民からの通報や報告等による協力をお願いしていく。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  ・パトロールの回数を増加させるなど強化を図る。 ・警察や郵便局との「包括連携協定」に基づく道路損傷等の情報提供など連携して道路の安全を確保する。 ・道路の管理として、国土交通省及び県建設部が進める自治体の負担軽減に向けたオンライン化についても検討し、増加している申請処理の簡易化や業務負担の軽減を図るなど対応していく。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	アダプトシステム事業			事務事業コード	2223-2
担当	建設部	土木課	管理係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・佐久市が管理する道路において、ボランティア活動や美化活動として行う里親の道路愛護活動を支援することにより、道路愛護意識が高揚し、環境美化が進む。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・住民団体(または個人)、企業や学校等が行う歩道、待避所、法面等の清掃、草刈り、植栽の剪定及び枝払いなど、道路の美化維持活動などの里親の活動を支援するため、里親と協議のうえ、活動に必要なと思われる道具、原材料の支給及び貸与を実施する。また、ゴミの回収なども行い、市民と行政が協働したまちづくりや環境美化に取り組んでいく。 【アダプトシステムとは】 公共施設である道路や公園・緑地の一定区域を、市民や企業の皆さんが里親になり、清掃や植栽の管理等をになってもらう、市民と行政が協働してまちづくりや環境美化に取り組む事業のこと。 市は、活動に必要な道具、材料等を貸与または給付する。	

```

graph TD
    Ryugin["里親  
(地域の皆さんや企業の皆さん等)"] <-->|協定| SasakiCity["佐久市"]
    Ryugin -- ボランティア --> EnvironmentBeautification["環境美化活動"]
    SasakiCity -- "道具の貸与  
資材の支給" --> EnvironmentBeautification
            
```

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	200		200		200	
	人件費	1.00 人	6,800	1.00 人	6,850	1.00 人	6,850
	非常勤職員等	5 時間	6	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	6,806		6,850		6,850	
	総事業費	7,006		7,050		7,050	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	7,006		7,050		7,050	
	財源合計	7,006		7,050		7,050	

令和 4 年度 実施内容	・JR佐久平駅前広場をはじめ、道路・街路の清掃等の協定を締結している18団体が延べ107回実施し、1,127人が参加して行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
アダプトシステム 活動回数	回	実績	105	107	
		目標	100	100	100
	%	達成率	105	107	
成果指標	単位				
協定締結件数	件	実績	17	18	
		目標	20	20	20
	%	達成率	85	90	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・昨年度より1団体増となり、草刈りやゴミ拾い等を積極的に行っていただき、目標の活動回数を超えた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	・市が活動に必要な道具や材料支給等を行い、地域の企業や自治体等の団体に活動していただいている。
事業の課題	・アダプトシステム事業に対して理解していただき、当事業の趣旨及び活動内容を広く情報提供していく必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  ・アダプトシステム事業の周知及び参加していただくために、広報及びホームページ等に団体の活動内容を掲載し、普及、推進していく。 また、新たに開通する市道については、積極的に周辺団体(区、事業所)へアダプトシステム事業を提案し、参加していただけるよう努める。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	道路新設改良事業			事務事業コード	2223-3
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道の整備をし、道路を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の土木要望を区長で取りまとめ要望書として提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、用地交渉から工事まで行い、要望箇所の整備を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	77,662		72,014		163,599	
	人件費	0.65 人	4,420	0.85 人	5,823	1.00 人	6,850
	非常勤職員等	216 時間	259	98 時間	130	98 時間	130
	人件費合計	4,679		5,953		6,980	
	総事業費	82,341		77,967		170,579	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	19,470		12,686		36,840	
	一般財源	62,871		65,281		133,739	
	財源合計	82,341		77,967		170,579	

令和 4 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、道路拡幅や舗装改良などの改良工事を67件行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
現地調査件数	件	実績	215	305	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	46	67	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い市道の拡幅改良を実施するにあたり、用地交渉から工事の発注までについてを市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	車社会の発達や未改良市道沿線への宅地開発等により、市道の改良を望む市民の要望が年々増加している。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  市道の新設改良の要望が年々増加している。用地買収や工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一の作業であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	道路維持修繕事業			事務事業コード	2223-4
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道の維持修繕をし、道路を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の市道舗装や道路側溝、用悪水路の老朽化に伴う維持修繕等を区長で取りまとめ要望書として提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、修繕工事を行い、要望箇所の維持修繕を行う。 また、市民等から市道等の破損箇所の通報を受け、職員の直営作業により修繕を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	189,038		124,490		141,067	
	人件費	1.15 人	7,820	1.40 人	9,590	1.50 人	10,275
	非常勤職員等	1716 時間	2,059	900 時間	1,197	900 時間	1,197
	人件費合計	9,879		10,787		11,472	
	総事業費	198,917		135,277		152,539	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	17,524		6,680		1,104	
	一般財源	181,393		128,597		151,435	
	財源合計	198,917		135,277		152,539	

令和 4 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、破損している道路や水路の修繕工事を560件行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
現地調査件数	件	実績	920	938	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	546	560	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い市道の拡幅改良を実施するにあたり、用地交渉から工事の発注までについてを市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	高度経済成長期に整備したインフラ施設の老朽化が進み、インフラ施設に対する市民の維持管理修繕要望が年々増加している。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  市道の維持修繕等の要望が年々増加している。 工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。 簡易な舗装修繕は、職員による直営作業での対応とし、事業費を抑制する。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	除雪・凍結防止剤散布事業			事務事業コード	2223-5
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道の除融雪をし、道路を使用する市民が安全に通行している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 冬季間の市道の安全確保のため、除融雪指定路線の除雪、凍結防止剤散布業務を委託業者に発注し、除融雪を実施する。 また、区要望等により緊急に除融雪を実施する必要がある箇所は、職員が直営で実施する。 ○除雪 路線ごとに除雪出動基準を設け、基準以上の積雪時に、委託契約をした業者により除雪を実施する。 ○融雪 凍結が予想される場合、若しくは凍結している場合に、委託契約をした業者が凍結防止剤(塩化カルシウム、塩化ナトリウム)散布を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	172,997		144,515		115,397	
	人件費	1.30 人	8,840	1.45 人	9,933	1.50 人	10,275
	非常勤職員等	500 時間	600	250 時間	333	250 時間	333
	人件費合計	9,440		10,266		10,608	
	総事業費	182,437		154,781		126,005	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	182,437		154,781		126,005	
	財源合計	182,437		154,781		126,005	

令和 4 年度 実施内容	除雪延長(451路線 429.87km) 凍結防止剤散布延長(164路線 200.9km)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
除融雪時間	時間	実績	2561	1280	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
除融雪距離	Km	実績	629	631	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	降雪時における除融雪作業、凍結が予想される時の凍結防止剤散布が行われ、主要道路等の通行が確保できたことにより、除融雪指定路線について除雪、塩カル散布に対する苦情は数件程度であった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市に管理義務のある道路の安全な通行を確保する必要がある。 除雪、凍結防止剤散布業務を民間委託しているが、市内全ての道路の除雪体制の管理監督は市で実施する必要がある。
事業の課題	高齢化により除雪路線、凍結防止剤散布路線の増量を望む市民の声が年々増加している。 除雪作業重機の運転手の減少や除雪作業重機を手放す業者が増加しているため、地域が主体となって除雪を行う必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  市では、主要道路・集落間道路等の重要路線の除融雪を行い、生活道路などは、小型除雪機等購入補助金制度を活用し、地域住民が主体となった除雪事業の推進をする必要がある。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	舗装復旧受託事業			事務事業コード	2223-6
担当	建設部	土木課	維持第1・2係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市道占有者の工事により発生した道路舗装面の凹凸を直し、市道を市民が安全に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 佐久水道企業団や長野都市ガスなどの市道占有者から舗装受託負担金を徴収し、占用物件埋設後の道路仮復旧舗装(掘削部分のみの舗装)を本復旧舗装(道路全幅の舗装)とする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	178,415		191,983		27,952	
	人件費	0.60 人	4,080	0.65 人	4,453	0.70 人	4,795
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,080		4,453		4,795	
	総事業費	182,495		196,436		32,747	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	178,416		191,983		27,950	
	一般財源	4,079		4,453		4,797	
	財源合計	182,495		196,436		32,747	

令和 4 年度 実施内容	佐久水道企業団の占用工事18件の舗装本復旧工事を行った。
-----------------	------------------------------

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
調査件数	件	実績	22	18	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
復旧件数	件	実績	22	18	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	舗装受託舗装箇所すべての舗装本復旧工事を実施できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	道路管理者として、道面状態を良好に保つために舗装本復旧事業には市の関与が必要である。
事業の課題	舗装受託事業に併せ側溝補修や舗装新設を必要とする箇所もあるが、全てを並行し実施することは予算確保が難しい。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  占有者が直接本復旧を行うことで事業はなくなるが、復旧箇所の調査を行い、側溝補修や舗装新設を市の事業負担により同時復旧をする場合もあるため、受託により整備する必要がある。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	県道工事地元負担事業			事務事業コード	2223-7
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	地方財政法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民に直結した県道等の整備を実施することにより、道路を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 県道等に係る地区要望について、現地調査を実施し、県事業実施に向け県へ要望し、連絡調整を図り、地元区との連絡調整や地区説明会、用地交渉等協力しながら、早期整備に努める。 県事業実施に伴い、事業費の一部として、負担割合に応じた負担金の支払い事務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	2,937		4,836		0	
	人件費	0.20 人	1,360	0.20 人	1,370	0.20 人	1,370
		0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計		1,360		1,370	
		総事業費		4,297		6,206	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,297		6,206		1,370	
	財源合計	4,297		6,206		1,370	

令和 4 年度 実施内容	県要望の取りまとめ及び県との連絡調整を行った。
-----------------	-------------------------

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地区要望を受けて実施した事業実施箇所 の調査件数	件	実績	1	1	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
負担金整備箇所数	件	実績	1	1	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	県への要望が数多くあるが、順次県への連絡調整を実施することが出来た。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	県有施設に関する区からの要望を把握し、事業化に向け県との連絡調整を図っていく必要がある。
事業の 課題	区からの要望に伴う県管理施設の整備を県事業として実施するに当たり、事業に関して県と事前協議を綿密に行う必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  県道等における地区からの要望について、現地調査を実施し、県事業実施に向け、県との連絡調整を図り、地区説明会や用地交渉等協力しながら、早期整備に努める。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	橋りょう維持修繕事業			事務事業コード	2223-8
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民生活に直結した市道橋梁を維持修繕し、橋梁を使用する市民が安全で便利に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の市道橋梁の老朽化に伴う維持修繕等を区長で取りまとめ要望書として提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、修繕工事を行い、要望箇所の維持修繕を行う。 また、市民等から橋梁の破損箇所の通報を受け、職員の直営作業により修繕を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	1,438		2,930		5,800	
	人件費	0.40 人	2,720	0.35 人	2,398	0.40 人	2,740
	非常勤職員等	20 時間	24	10 時間	13	10 時間	13
	人件費合計	2,744		2,411		2,753	
	総事業費	4,182		5,341		8,553	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,182		5,341		8,553	
	財源合計	4,182		5,341		8,553	

令和 4 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、橋りょう修繕を3件行った。
-----------------	------------------------------

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
現地調査件数	件	実績	11	6	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	4	3	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い市道の拡幅改良を実施するにあたり、用地交渉から工事の発注までについてを市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	高度経済成長期に整備した橋りょうの老朽化が進み、インフラ施設に対する市民の維持管理修繕要望が年々増加している。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  市道橋りょうの維持修繕等の要望が年々増加している。 工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。 簡易な橋りょう舗装修繕は、職員による直営作業での対応とし、事業費を抑制する。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	現年土木災害復旧事業			事務事業コード	2223-9
担当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法、河川法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 異常気象により被災した箇所の整備を行うことにより、生命の安全、財産が保全されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 異常気象による災害発生に伴い災害復旧予算の計上を行う。 異常気象により被災した箇所の測量設計、災害査定を受け、工事発注し災害復旧工事を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	411,179		15,985		20,000	
	人件費	2.00 人	13,600	1.65 人	11,303	1.75 人	11,988
	非常勤職員等	200 時間	240	100 時間	133	100 時間	133
	人件費合計	13,840		11,436		12,121	
	総事業費	425,019		27,421		32,121	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	403,848		15,200		20,000	
	一般財源	21,171		12,221		12,121	
	財源合計	425,019		27,421		32,121	

令和 4 年度 実施内容	令和4年7月大雨により被災した、道路、河川等の復旧工事を5件行った。
-----------------	------------------------------------

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
対応要望数	件	実績	179	6	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
要望対応完了数	件	実績	172	5	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	被災した、道路、河川等の復旧を進め、概ね成果が得られた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	被災箇所等の報告を受けた後、現地調査から災害査定、災害復旧までを行う。用地交渉や請負工事の発注監理事務に市が関与する必要がある。
事業の課題	地球温暖化に伴う異常気象発生の頻度が多くなる傾向にあり、災害の発生による事業量の増が見込まれる。 災害発生に伴い、人員増等による対応が必要となる。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  異常気象による河川の氾濫、道路の決壊などの災害発生により事業化するため、現時点で事業量の把握はできないが、これまで以上に気候変化による局所的異常降雨等による災害発生が見込まれ、事業量としては増加傾向にあるので、常日頃より、事前対策として公共施設管理を入念に行う。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	幹線道路拡幅改良事業			事務事業コード	2223-10
担当	建設 部	道路建設 課	道路建設 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民がいつも安全で安心して道路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 幹線道路の新設・改良並びに既存舗装や橋梁の修繕を行うため、国の補助金や起債などを活用し、測量設計や調査等業務、用地買収や物件補償、工事を行っている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	398,509		605,466		997,265	
	人件費	4.25 人	28,900	3.35 人	22,948	3.35 人	22,948
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	28,900		22,948		22,948	
	総事業費	427,409		628,414		1,020,213	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	383,672		572,131		938,387	
	一般財源	43,737		56,283		81,826	
	財源合計	427,409		628,414		1,020,213	

令和 4 年度 実施内容	<p>橋梁修繕では、牛馬沢橋、本願橋、田子川橋、五十貫大橋の4橋の修繕及び更新工事を行い、委託では、松井橋、三越橋の2橋の修繕設計業務を行った。</p> <p>県で整備している一級河川谷川及び田子川の改良復旧事業に合わせ、入澤の人道橋2橋の整備と県との調整を行った。</p> <p>1-1号線ほか7路線(42-1号線上中込田口、常田赤岩線、4-1号線小田井曾根、66-97号線春日湯沢口、66-5号線向反浅田切線、3-1号線新子田、61-1号線矢島)の道路改良工事及び舗装修繕工事、測量設計業務を行った。</p>
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
幹線道路整備路線数	箇所	実績	2	3	
		目標	5	4	6
	%	達成率	40	75	
成果指標	単位				
各路線の整備計画に対する進捗率		実績	25	36	
		目標	30	40	50
	%	達成率	83	90	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	3路線の工事(入澤)及び業務(常和、春日湯沢口)が完了した。 台風19号災害復旧関連について、県と調整を図り実施中。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	道路(市道)の管理は管理者である市町村に義務付けられており、改良・改修(修繕)においても市が行うこととなる。
事業の課題	<p>用地取得に時間を要し、事業が長期化する傾向にある。</p> <p>国の補助金は、防災・減災に関わる事業に重点配分される一方、従前からの道路新設や拡幅改良、舗装修繕に事業に対しては、配分が縮小されている。</p>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</p> <p>国の施策と補助金配分の変化や経済情勢、財政面においても厳しい状況が見込まれるなか、費用対効果を考慮し、道路網のネットワーク化することにより得られる効果が高い路線、緊急性の高い路線を整備する。コスト面だけでなく、タイミングや各種状況変化等を勘案しながら整備に取り組む。</p>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	東西幹線整備事業			事務事業コード	2223-11
担当	建設部	道路建設課	道路建設係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民がいつも安全で安心して道路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 東西幹線は、市の東側、内山地区の群馬県境から、国道254号、142号を活用し、西側、望月地区の県道雨境望月線を結ぶ、市の中部を東西に連絡する道路で、過疎対策事業債を活用し、道路築造工事や事業に要する用地取得及び物件補償を行う。 整備にあたっては、東西幹線道路整備推進協議会与事業内容を協議しながら進める。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	60		13,123		60	
	人件費	0.75 人	5,100	0.65 人	4,453	0.65 人	4,453
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,100		4,453		4,453	
	総事業費	5,160		17,576		4,513	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		13,100		0	
	一般財源	5,160		4,476		4,513	
	財源合計	5,160		17,576		4,513	

令和 4 年度 実施内容	県道百沢臼田線に接続する3期工区(抜井工区)の法面整備工事を実施した。本年度をもって3期工区(抜井工区)は完了となった。今後は3期工区(先線ルート(案))について地元協議会と協議を進める。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
整備計画に対する 整備済延長 第3期工区 (R5年度は第3期工区先線 の延長)	m	実績	220	230	2500
		目標	230	230	
	%	達成率	95	100	
成果指標	単位				
整備計画に対する 進捗率 第3期工区	%	実績	95	100	10
		目標	100	100	
	%	達成率	95	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	法面整備工事の完了により、3期工区(抜井工区)は完了となった。今後は3期工区(先線ルート(案))について地元協議会と協議を進める。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	道路(市道)の管理は管理者である市町村に義務付けられており、改良・改修(修繕)においても市が行うこととなる。
事業の 課題	<p>旧市町村を結ぶ幹線は、市全体の一体感の醸成には不可欠な要素の一つであるとして整備を進めてきた。</p> <p>また、均衡ある地域の発展のため、幹線道路網の整備は重要である。</p> <p>東西幹線3期工区(先線)の整備に関して、市民の期待がある一方で、合併後18年が経過するなかで市内施設や交通網の変化がある状況において、建設に慎重な意見も出されている。第3期工区(先線)ルートについては、東西幹線道路整備推進協議会と協議を重ねて、決定していく必要がある。</p>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</p> <p>第3期工区(先線)については、これまでのルート案や既存道路の問題点や改良点、交通量、費用対効果、財源確保などを考慮しながら、協議会・県と協議していく。</p>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	歩道整備を伴う道路改良事業			事務事業コード	2223-12
担当	建設 部	道路建設 課	道路建設 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民がいつも安全で安心して道路を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 小学校の通学路や周囲に公共施設が点在し、歩行者利用が多い路線や自動車等の交通量の多い路線で、歩道未整備区間について、国の補助金や起債などを活用し、整備に向けて、測量設計や調査等業務、用地買収、物件補償、整備工事を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	37,091		146,628		196,060	
	人件費	2.00 人	13,600	2.00 人	13,700	2.00 人	13,700
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	13,600		13,700		13,700	
	総事業費	50,691		160,328		209,760	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	34,405		138,754		151,662	
	一般財源	16,286		21,574		58,098	
	財源合計	50,691		160,328		209,760	

令和 4 年度 実施内容	市道42-1号線外(上中込田口線)は、用地補償と道路改良工事を行った。 市道2-1号線(岩村田踏切)は、道路改良工事を行った。 市道11-5号線(根々井塚原)は、測量設計業務及び用地測量、補償物件調査を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歩道整備を伴う道路改良事業	箇所	実績	3	3	
		目標	3	3	3
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
整備計画に対する進捗率 (R5年度は新規路線追加)	%	実績	40	50	
		目標	70	70	24
	%	達成率	50	70	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	2路線は、工事が完了した。 1路線は、測量設計及び用地測量、補償物件調査を行った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	道路(市道)の管理は管理者である市町村に義務付けられており、拡幅を含めた歩道設置のような改良、また、改修(修繕)においても市が行うこととなる。
事業の課題	用地取得に時間を要し、事業が長期化する傾向にある。 歩道整備は、国の補助金において防災・安全事業として、重点化されているものの配分は縮小している。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 積極的な財源確保を要望し、整備を実施していく。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	交通対策事業			事務事業コード	2224-1
担当	環境 部	生活公共交通 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	佐久市生活路線バス運行費等補助交付要綱		
管理方法	通常		佐久市デマンド交通事業実施要項		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	2.地域をつなぐ交通ネットワークの形成
	施策	2.地域交通ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民の日常の交通移動手段を確保し、自身で自家用車を運転できない高齢者や障がい者、妊産婦のほか、運転免許証自主返納者や子育て世代が外出時に公共交通を利用することができ、安定した日常生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  平成29年3月に策定した「佐久市地域公共交通網形成計画」に基づき、通勤・通学や通院等、市民生活の足を確保するためにバス及びデマンド交通さくっとを運行。 ・中仙道線バス・・・市と立科町が運行事業者に委託(1路線) ・廃止代替バス・・・運行事業者が市の補助金を受けて運行(5路線) ・デマンド交通さくっと・・・事業実施に関する協定書に基づき運行事業者が運行(市内全域)  市民からの要望等を随時受け付け、佐久市地域公共交通会議及び佐久市地域公共交通確保維持改善協議会で検証を行い、新たな公共交通体系の構築を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	200,850		223,667		272,265	
	人件費	2.00 人	13,600	2.00 人	13,700	2.00 人	13,700
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	13,600		13,700		13,700	
	総事業費	214,450		237,367		285,965	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	214,450		237,367		285,965	
	財源合計	214,450		237,367		285,965	

令和 4 年度 実施内容	中仙道線バス運行委託、新デマンド交通実証運行、廃止代替バス運行補助、停留所新設・移設・修繕、時刻表作成、地域公共交通会議・地域公共交通確保維持改善協議会開催、各種アンケート調査、地域公共交通計画策定
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
公共交通延べ利用者数	人	実績	92,366	126,965	
		目標	125,000	125,000	124,000
	%	達成率	73.9%	101.6%	
成果指標	単位				
バス・デマンド交通収支率	%	実績	8.03	9.77	
		目標	14.8	14.8	バス12.9・デマンド7.1
	%	達成率	54.26%	66.01%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	新デマンド交通「さくっと」の実証運行が2年目を迎え、市内全域での自宅前乗降の実施などにより利便性の向上を図った結果、利用者数が大幅に増加した。路線バスについても、令和3年10月に運賃等の見直しを行った中仙道線の利用が伸びたことなどから、目標値を上回る利用者数となった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	利便性の向上や持続可能な公共交通維持に向けた適正な収支バランスを維持するため、官民連携による新たな手法の検討を進めていく。
事業の課題	日常生活の移動に困っている市民が不便なく公共交通を利用できる環境づくりを進めていく必要がある。デマンド交通において、停留所の設置場所など利用者の多様化するニーズへの対応が求められている。バスの運行時間や運行ルートを主たる利用者のニーズに照準を合わせ、最適化を図る必要がある。収入の減少による過度な公的負担の増加は、持続可能性に大きな課題となることが予想されるため、適正な収支バランスを維持していく必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;            実証運行の内容を踏まえて令和5年3月に策定した「佐久市地域公共交通計画」に基づき、誰もが分かりやすく使いやすいスマートな公共交通の実現を目指し、以下の施策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通を利用しやすい環境づくり</li> <li>デマンドワゴンさくっとの維持・改善</li> <li>路線バスの維持・改善</li> <li>公共交通DXの導入・推進</li> <li>地域輸送資源の活用による移手段の確保</li> </ul>						